

会員 各位

東北税協共済会

会 長 澤 村 正 夫

書籍配付のお知らせ

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当会の事業に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、会員の皆様の業務にご活用いただくための教育情報資料として、次の書籍を無償で配付することといたしました。

「平成 30 年 2 月改訂版

相続税・贈与税関係 租税特別措置法通達逐条解説」

大蔵財務協会発刊 平成 30 年 3 月発刊済

なお、配付書籍の選択制を導入していますので、上記書籍を希望されない方は、下記 5 冊の書籍の中から 1 冊お選びいただき、FAX 又は郵送にて 6 月 15 日（厳守）までにお申込みください。

おって、書籍発刊後、順次発送させていただきます。

記

東北税協共済会 行き （注：選択制希望の方のみ FAX 又は郵送ください。）

FAX 022-293-6731

No.	書 籍 名	出 版 社 名	発刊 予定月	希望に○印 (1冊のみ)
1	平成 30 年版 申告所得税・源泉所得税関係租税特別措置法通達逐条解説	大蔵財務協会	6 月	
2	10%対応 消費税の軽減税率と日本型インボイス制度	税務研究会	5 月	
3	新税制対応 事業承継対策ガイドブック	ぎょうせい	9 月	
4	平成 30 年版 法人税の決算調整と申告の手引き	清文社	9 月末	
5	Q&A 空き家をめぐる税務	新日本法規	5 月末	

書籍の詳細をご覧になりたい方は、東北税協共済会ホームページをご覧ください。

登録番号 () 氏 名 () 支 部

無償配付 選択制書籍 詳細

	<p>平成30年2月改訂版 相続税・贈与税関係 租税特別措置法通達逐条解説（大蔵財務協会）</p> <p>小規模宅地等の特例等関係や納税猶予関係、あるいは非課税の特例関係等、前版（平成23年1月刊）以降の大きな改正事項等を織り込み、大幅に改訂。</p> <p>最新の租税特別措置法（相続税・贈与税関係）項目について、判決例・裁決例や設例・計算例を交えながら逐条的に分かり易く解説。</p> <p style="text-align: right;">著者：野原 誠 平成30年3月発刊済</p>
	<p>平成30年版 申告所得税・源泉所得税関係 租税特別措置法通達逐条解説 （大蔵財務協会）</p> <p>前版（平成24年3月刊）以降、平成29年度改正の項目までを織り込み大幅に改訂。</p> <p>「申告所得税・源泉所得税関係租税特別措置法通達」の全項目について、通達の趣旨、制度の概要、背景、疑問点に対する意見、適用基準、具体的な計算例、実務上の留意点等を逐条的に解説。</p> <p style="text-align: right;">編者：榎田 明ほか 平成30年6月発刊予定</p>
	<p>10%対応 消費税の軽減税率と日本型インボイス制度 （税務研究会）</p> <p>本書では平成30年度改正により公表された政省令に基づいた最新の情報により軽減税率とインボイス制度への速やかな移行の一助となるよう解説します。</p> <p style="text-align: right;">著者：熊王 征秀 平成30年5月発刊予定</p>
	<p>新税制対応 事業承継対策ガイドブック（ぎょうせい）</p> <p>平成30年度税制改正において新設された“事業承継税制の特例”について、制度改正の内容・対応策はもちろん、民法や会社法、信託など私法上の対応策に至るまで、税理士が主導する事業承継対策の税制支援全般を理解するために必要なすべてが揃った1冊。</p> <p style="text-align: right;">著者：品川 芳宣 平成30年9月発刊予定</p>



写真：平成29年度版

平成30年版 法人税の決算調整と申告の手引（清文社）

法人税の取扱いに関する法律・政令・省令・告示・通達等の膨大な条項を体系的に整理収録。

所得拡大促進税制の改組や情報連携投資等の促進に係る税制の創設、中小企業の設備投資の支援、競争力強化のための税制措置など、平成30年度税制改正を織り込んだ最新版の法人税の百科事典です。Web版サービス付き。

編者：大阪国税局法人課税課長 平成30年9月末発刊予定



Q & A 空き家をめぐる税務（新日本法規出版）

本書は、空き家譲渡の3,000万円控除を中心として、譲渡対価の判定など、空き家譲渡の特例の適応に関し専門家でも判断に迷う問題を取り上げ解説したものです。

譲渡の特例や相続登記など、空き家をめぐる税務処理に不可欠な幅広い情報を網羅しています。

著者：塩野入文雄ほか 平成30年5月末発刊予定

（東北税協共済会）